



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月12日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866 URL <https://www.kitano.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）北野 貴裕

問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員経営管理本部長 （氏名）秋田 孝之 TEL 03-3562-2331

半期報告書提出予定日 令和7年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	37,976	1.0	2,511	19.4	2,543	2.1	1,347	△34.9
7年3月期中間期	37,589	△2.7	2,103	39.3	2,490	39.5	2,070	56.3

（注）包括利益 8年3月期中間期 2,234百万円（△5.9%） 7年3月期中間期 2,374百万円（△12.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	55.43	—
7年3月期中間期	87.08	—

（注）当社は、令和7年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期中間期	75,356	48,823	64.0	1,983.70
7年3月期	75,589	47,229	61.7	1,920.52

（参考）自己資本 8年3月期中間期 48,254百万円 7年3月期 46,660百万円

（注）当社は、令和7年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	27.50	27.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、令和7年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、令和8年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の令和8年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は110円となります。

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 83,000	% 2.7	百万円 3,600	% △1.1	百万円 4,000	% △1.7	百万円 2,500	% △26.1	円 銭 103.91

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）令和8年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の令和8年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は415円65銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期中間期	25,347,412株	7年3月期	25,347,412株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	1,021,920株	7年3月期	1,051,640株
③ 期中平均株式数（中間期）	8年3月期中間期	24,310,953株	7年3月期中間期	23,779,212株

（注）当社は、令和7年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米関税政策による景気の下押しを受け、家計部門では、個人消費は底堅く推移するものの、今年度後半の賞与や来年度の所定内給与の伸びは低下し、低い伸びが予想されます。企業部門では、米関税政策の影響により当面の輸出は減少し、ソフトウェア投資は引き続き増加すると予想されるものの、製造業の機械投資などは弱い動きが見られます。世界経済におきましても、米関税政策による各国景気の下押し、政策の先行きの不確実性、金融市場の不安定化等が世界経済を下押しすることが予想され、引き続き日本経済への影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資共に底堅く推移しておりますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との受注競争の激化等、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、連結子会社のホテル事業につきましては、同様の影響を受けつつも堅調に推移しております。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

当中間連結会計期間における建設事業の業績につきましては、売上高は前年同期比0.7%増の360億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比15.6%増の22億41百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同期比3.4%増の1億77百万円となり、セグメント利益は前年同期比22.3%減の26百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同期比10.2%増の14億12百万円となり、セグメント利益は前年同期比81.1%増の2億23百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同期比4.4%増の4億1百万円となり、セグメント利益は3百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少の753億56百万円となりました。主な変動要因としては、「現金及び預金」が減少した一方で、「開発事業等支出金」及び「投資有価証券」が増加したことによるものです。負債の部に関しては主に「支払手形・工事未払金等」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ18億26百万円減少の265億33百万円となりました。純資産の部に関しては、主に「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加の488億23百万円となりました。これらにより当中間連結会計期間末における自己資本比率は64.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年5月13日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,750	16,395
受取手形・完成工事未収入金等	14,504	14,732
有価証券	22	22
販売用不動産	3,289	3,339
未成工事支出金	123	130
開発事業等支出金	3,285	3,971
その他の棚卸資産	135	159
その他	1,423	1,367
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	41,519	40,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,684	17,151
土地	10,073	9,649
その他	7,476	7,305
減価償却累計額	△15,743	△15,264
有形固定資産合計	19,491	18,842
無形固定資産		
その他	638	816
無形固定資産合計	638	816
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	12,623
長期貸付金	35	72
退職給付に係る資産	1,010	1,034
繰延税金資産	18	16
その他	1,949	1,874
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	13,941	15,593
固定資産合計	34,070	35,253
資産合計	75,589	75,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,444	6,643
電子記録債務	3,831	3,070
未払法人税等	342	911
未成工事受入金	6,769	7,437
賞与引当金	536	622
その他の引当金	376	252
その他	2,667	2,824
流動負債合計	23,968	21,762
固定負債		
会員預託金	1,619	1,599
繰延税金負債	2,422	2,830
退職給付に係る負債	73	71
その他	276	270
固定負債合計	4,391	4,771
負債合計	28,360	26,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	653	659
利益剰余金	31,458	32,138
自己株式	△897	△872
株主資本合計	40,331	41,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,168	6,321
繰延ヘッジ損益	△8	9
為替換算調整勘定	1,122	834
退職給付に係る調整累計額	46	47
その他の包括利益累計額合計	6,329	7,213
非支配株主持分	568	568
純資産合計	47,229	48,823
負債純資産合計	75,589	75,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高		
完成工事高	35,489	35,716
兼業事業売上高	2,100	2,259
売上高合計	37,589	37,976
売上原価		
完成工事原価	31,228	30,905
兼業事業売上原価	1,251	1,344
売上原価合計	32,479	32,250
売上総利益		
完成工事総利益	4,260	4,810
兼業事業総利益	849	914
売上総利益合計	5,109	5,725
販売費及び一般管理費	3,006	3,213
営業利益	2,103	2,511
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	123	183
為替差益	249	—
会員権引取差額	11	7
その他	20	57
営業外収益合計	415	256
営業外費用		
支払利息	27	40
為替差損	—	176
その他	1	7
営業外費用合計	28	224
経常利益	2,490	2,543
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	0	6
減損損失	—	423
立退料	—	37
特別損失合計	0	467
税金等調整前中間純利益	2,494	2,077
法人税、住民税及び事業税	576	807
法人税等調整額	△154	△81
法人税等合計	422	726
中間純利益	2,072	1,351
非支配株主に帰属する中間純利益	1	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,070	1,347

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	2,072	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	1,154
繰延ヘッジ損益	△32	18
為替換算調整勘定	412	△289
退職給付に係る調整額	△9	0
その他の包括利益合計	301	883
中間包括利益	2,374	2,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,370	2,231
非支配株主に係る中間包括利益	3	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,494	2,077
減価償却費	442	394
減損損失	—	423
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△27	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△215	△123
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△649	—
受取利息及び受取配当金	△133	△191
支払利息	27	40
為替差損益 (△は益)	△303	181
固定資産売却益	△4	△0
固定資産処分損	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	122	△234
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,791	△692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	92	△77
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△223	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,589	△3,557
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,089	667
その他	217	163
小計	△5,702	△776
利息及び配当金の受取額	133	191
利息の支払額	△27	△40
法人税等の支払額	△433	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,029	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△685	△1,105
定期預金の払戻による収入	245	467
有形固定資産の取得による支出	△161	△257
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△139	△212
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	6	4
差入保証金の差入による支出	△5	△35
その他	115	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△375	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△630	△667
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,182	△2,993
現金及び現金同等物の期首残高	25,868	18,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,685	15,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	705	166	1,279	333	2,485	—	2,485
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	34,912	—	—	—	34,912	—	34,912
顧客との契約から生じ る収益	35,618	166	1,279	333	37,398	—	37,398
その他の収益	191	—	—	—	191	—	191
外部顧客への売上高	35,810	166	1,279	333	37,589	—	37,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5	2	51	61	△61	—
計	35,812	171	1,281	384	37,651	△61	37,589
セグメント利益又は損失 (△)	1,938	34	123	△7	2,088	14	2,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は全て、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	550	171	1,407	334	2,464	—	2,464
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	35,318	—	—	—	35,318	—	35,318
顧客との契約から生じ る収益	35,868	171	1,407	334	37,782	—	37,782
その他の収益	193	—	—	—	193	—	193
外部顧客への売上高	36,062	171	1,407	334	37,976	—	37,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	4	66	78	△78	—
計	36,062	177	1,412	401	38,054	△78	37,976
セグメント利益	2,241	26	223	3	2,495	16	2,511

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円は全て、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設事業」セグメントにおいて4億23百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は4億23百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：百万円)

期別	区分	期首繰越工事高	期中受注工事高	計	期中完成工事高	期末繰越工事高
前中間会計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	建築工事	63,514	40,802	104,316	32,537	71,778
	土木工事	6,659	3,217	9,876	2,951	6,925
	計	70,173	44,019	114,193	35,489	78,704
当中間会計期間 自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	建築工事	86,341	21,140	107,481	32,378	75,103
	土木工事	6,224	4,089	10,313	3,338	6,975
	計	92,566	25,229	117,795	35,716	82,079

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前中間会計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	建築工事	36.7	63.3	100.0
	土木工事	21.1	78.9	100.0
	計	35.5	64.5	100.0
当中間会計期間 自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	建築工事	36.1	63.9	100.0
	土木工事	6.5	93.5	100.0
	計	31.3	68.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間会計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	建築工事	1,773	30,764	32,537
	土木工事	1,901	1,049	2,951
	計	3,675	31,814	35,489
当中間会計期間 自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	建築工事	2,444	29,933	32,378
	土木工事	2,479	858	3,338
	計	4,923	30,792	35,716

◆繰越工事高 (令和7年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	官公庁	民間	合計
建築工事	7,596	67,506	75,103
土木工事	6,783	192	6,975
計	14,379	67,699	82,079